



2018年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年4月26日

上場会社名 日立建機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6305 URL <https://www.hitachicm.com/global/jp/>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 平野 耕太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 広報戦略室 広報・IR部長 (氏名) 井戸 治子 TEL 03-5826-8152
 定時株主総会開催予定日 2018年6月25日 配当支払開始予定日 2018年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・新聞記者向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2018年3月期の連結業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期比増減率）

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	959,153	27.2	93,582	231.1	95,612	300.7	69,222	387.8	60,004	648.0	67,717	480.2
2017年3月期	753,947	△0.6	28,265	21.0	23,859	△2.7	14,190	37.8	8,022	△8.9	11,671	—

（重要）当社は事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標である調整後営業利益を「営業利益」欄に表示しております。なお、2018年3月期の営業利益は95,737百万円（対前期比増減率は305.3%）、2017年3月期の営業利益は23,622百万円（対前期比増減率は△30.6%）です。

	基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 当期利益		希薄化後1株当たり 親会社株主に帰属する 当期利益		親会社株主持分 当期利益率		資産合計 税引前当期利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	%
2018年3月期	282.16		282.16		14.1	9.1			10.0	
2017年3月期	37.72		37.72		2.0	2.5			3.1	

（参考）持分法による投資損益 2018年3月期 4,355百万円 2017年3月期 △311百万円

「基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益」「希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益」は、「親会社株主に帰属する当期利益」を基に算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社株主持分		親会社株主 持分比率		1株当たり 親会社株主持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2018年3月期	1,089,796		505,030		448,502	41.2		2,109.04		
2017年3月期	1,012,208		450,430		399,619	39.5		1,879.14		

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動に関する キャッシュ・フロー		投資活動に関する キャッシュ・フロー		財務活動に関する キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2018年3月期	84,528		△37,562		△30,483		81,929	
2017年3月期	87,961		△74,610		△25,817		65,455	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社株主 持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2017年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00	2,552	31.8	0.6
2018年3月期	—	36.00	—	49.00	85.00	18,076	30.1	4.3
2019年3月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

2019年3月期の中間・期末配当予想額は未定です。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、対前期比増減率）

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	950,000	△1.0	84,000	△10.2	80,000	△16.3	49,000	△18.3	230.42	

（重要）当社は事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標である調整後営業利益を「営業利益」欄に表示しております。なお、2019年3月期の連結業績予想の営業利益は82,000百万円（対前期比増減率は△14.3%）です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	215,115,038株	2017年3月期	215,115,038株
② 期末自己株式数	2018年3月期	2,457,970株	2017年3月期	2,454,022株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	212,659,005株	2017年3月期	212,662,072株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期比増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	477,221	33.6	23,607	—	51,569	271.5	46,287	169.0
2017年3月期	357,072	0.7	△25,454	—	13,883	—	17,209	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	217.66	217.66
2017年3月期	80.92	80.92

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2018年3月期	559,427	252,936	252,936	216,277	45.2	1,189.41	1,014.66	
2017年3月期	495,190	216,277	216,277	215,779	43.6	1,014.66	1,014.66	

(参考) 自己資本 2018年3月期 252,936百万円 2017年3月期 215,779百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。尚、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.2「1.経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(その他)

当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2017年3月期の数値については暫定的な会計処理の確定による重要な見直しが反映された後の金額を記載しております。詳細については添付資料P20「3. 連結財務諸表及び主な注記、(6) 連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合に関する注記)」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 今後の見通し	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結財政状態計算書	10
(2) 連結損益計算書	11
(3) 連結包括利益計算書	12
(4) 連結持分変動計算書	13
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(セグメント情報)	17
(連結損益計算書に関する注記)	19
(企業結合に関する注記)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結グループは、2017年度からの中期経営計画「CONNECT TOGETHER 2019」に掲げる経営施策を推進しています。お客さまの事業課題である「安全性向上」「生産性向上」「ライフサイクルコスト低減」に繋がるICT・IoTを活用した解決策を「Solution Linkage」と位置付け、その開発・提供を推進しています。また、前年度に連結子会社化したH-E Parts社、Bradken社のマイニング設備や機械のアフターセールスにおける部品・サービス事業強化の取り組みなど、新車販売以外での収益拡大を図るべくバリューチェーンの深化を推進中です。併せて、グローバルなサポート体制を強化し、シェア向上、コスト低減を進めるなど、経営の体質強化と効率化に取り組んでいます。

当連結累計期間(2017年4月1日～2018年3月31日)の売上収益については、前年度に実施した日立住友重機械建機クレーン株式会社の持分法適用会社化による影響があるものの、特に中国をはじめとする建設機械の販売増加と、H-E Parts社及びBradken社の連結子会社化による売上収益増加の結果、9,591億5千3百万円(前年同期増減率27.2%)となりました。

各利益項目については、調整後営業利益は売上原価率・販売管理費率の低減、部品サービスの増加とソリューションビジネスの貢献により935億8千2百万円(同231.1%)、営業利益は957億3千7百万円(同305.3%)、親会社株主に帰属する当期利益は600億4百万円(同648.0%)となりました。

各セグメントの業績は次の通りです。

①建設機械ビジネス

当連結累計期間における油圧ショベル需要は、中近東を除く各地域で前年同期を上回りました。当社では、お客さまの機械を総合的にサポートするサービスソリューション「ConSite(コンサイト)」のグローバル展開や、部品供給体制の拡充等により、部品・サービス事業の強化を図り、収益の拡大に努めています。「ConSite」では、建設機械業界初となる、センサによりオイルの状態を遠隔で検知し、エンジンや油圧機器の故障予知を行う、「ConSite OIL」をメニューに加え、10月から欧州・豪州で提供開始しました。日本では、国土交通省が推進するi-Constructionへの対応として、茨城県ひたちなか市に開設したICTデモサイトでの講習会や、施工プロセスの効率化につながる解決策の提供等、ICT施工の普及に努めています。

マイニング機械需要は、マイニング会社の投資増加を受け、前年同期を大きく上回っています。当社では、日立グループの力を合わせて高度な車体安定化制御を実現したリジッドダンプトラックAC-3シリーズの拡販に努めるとともに、鉱山機械の運行管理システムの提供や自律運転技術の開発等、鉱山運営の効率化に取り組んでいます。また、より高度なレベルの顧客サポート体制の構築を進め、部品・サービスの売上収益拡大に努めています。

当連結累計期間の売上収益は8,668億6千6百万円(前年同期増減率16.0%)、調整後営業利益は911億5千7百万円(同227.8%)となりました。

②ソリューションビジネス

当事業は、前年度に連結子会社化した、主としてマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品サービス事業を行うBradken社とサービスソリューションを提供するH-E Parts社で構成されています。

当連結累計期間の売上収益は、オーストラリアや南米でマイニング機械向けの売上収益が堅調に推移し926億3千8百万円、調整後営業利益は24億2千5百万円となりました。

なお、この調整後営業利益は、H-E Parts社およびBradken社のPPA(取得資産の再評価)実施による償却額54億2百万円を控除した後の数値です。

上記、①②の売上収益については、セグメント間調整前の数値です。

当年度の連結の業績は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (A) 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	前連結会計年度 (B) 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	前年同期比	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1 (%)
売上収益	959,153	753,947	205,206	27.2
調整後 営業利益	93,582	28,265	65,317	231.1
営業利益	95,737	23,622	72,115	305.3
税引前 当期利益	95,612	23,859	71,753	300.7
親会社株主 に帰属する 当期利益	60,004	8,022	51,982	648.0

(百万円未満は四捨五入して表示しています。)

※調整後営業利益は、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標です。

販売先地域別の売上収益は次のとおりです。

	当連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		前連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日		前年同期比		
	売上収益 (百万円) (A)	構成比 (%)	売上収益 (百万円) (B)	構成比 (%)	増減額 (百万円) (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1 (%)	
米州	北米	136,319	14.2	78,488	10.4	57,831	73.7
	中南米	16,081	1.7	6,996	0.9	9,085	129.9
		152,400	15.9	85,484	11.3	66,916	78.3
欧州		104,184	10.9	87,565	11.6	16,619	19.0
ロシアCIS・アフリカ・ 中近東	ロシアCIS	27,363	2.9	19,476	2.6	7,887	40.5
	アフリカ	44,831	4.7	34,051	4.5	10,780	31.7
	中近東	23,143	2.4	22,741	3.0	402	1.8
		95,337	9.9	76,268	10.1	19,069	25.0
アジア・大洋州	アジア	75,418	7.9	62,239	8.3	13,179	21.2
	インド	65,077	6.8	48,551	6.4	16,526	34.0
	オセアニア	151,903	15.8	96,391	12.8	55,512	57.6
		292,398	30.5	207,181	27.5	85,217	41.1
中国		121,614	12.7	71,463	9.5	50,151	70.2
小計		765,933	79.9	527,961	70.0	237,972	45.1
日本		193,220	20.1	225,986	30.0	△ 32,766	△ 14.5
合計		959,153	100.0	753,947	100.0	205,206	27.2

(百万円未満は四捨五入して表示しています。)

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(注)当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2017年3月期の数値については暫定的な会計処理の確定による重要な見直しが反映された後の金額を記載しております。

〔資産〕

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、12.8%、676億3千万円増加し、5,978億2千9百万円となりました。これは主として営業債権が351億3千9百万円、棚卸資産が201億1百万円増加したことによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて、2.1%、99億5千8百万円増加し、4,919億6千7百万円となりました。これは主として、営業債権が101億1千3百万円、持分法で会計処理されている投資が64億2千3百万円増加した一方で、繰延税金資産が50億4千5百万円減少したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、7.7%、775億8千8百万円増加し、1兆897億9千6百万円となりました。

〔負債〕

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、8.5%、341億1千3百万円減少し、3,664億2千2百万円となりました。これは主として営業債務及びその他の債務が625億8百万円増加した一方で、社債及び借入金が839億9千1百万円減少したことによります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて35.4%、571億1百万円増加し2,183億4千4百万円となりました。これは主として社債及び借入金が659億5千5百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.1%、229億8千8百万円増加し、5,847億6千6百万円となりました。

〔資本〕

資本合計は、前連結会計年度末に比べて、12.1%、546億円増加し、5,050億3千万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は819億2千9百万円となり、当連結会計年度期首より164億7千4百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

〔営業活動に関するキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度の営業活動に関するキャッシュ・フローは、当期利益が692億2千2百万円、償却費378億3千2百万円、買掛金及び支払手形の増加533億3千7百万円を計上した一方で、売掛金及び受取手形の増加274億9千7百万円、ファイナンス・リース債権の増加142億5千7百万円、棚卸資産の増加246億6千4百万円の計上等がありました。

この結果、当連結会計年度は845億2千8百万円の収入となり、前連結会計年度に比べて34億3千3百万円収入が減少しました。

〔投資活動に関するキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度の投資活動に関するキャッシュ・フローは、主として、有形固定資産の取得168億8千7百万円、有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の取得214億1千6百万円があったため375億6千2百万円の支出となり、前連結会計年度と比べて370億4千8百万円支出が減少しました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと、投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは469億6千6百万円の収入となりました。

[財務活動に関するキャッシュ・フロー]

当連結会計年度の財務活動に関するキャッシュ・フローは、主として、短期借入金の減少338億6千4百万円、社債及び長期借入金の増加195億4千2百万円、配当金（非支配持分株主への配当金を含む）の支払114億6千4百万円があったことにより304億8千3百万円の支出となり、前連結会計年度と比べて46億6千6百万円支出が増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
親会社株主持分比率(%)	42.7	39.5	41.2
時価ベースの親会社株主持分比率(%)	41.0	58.3	80.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.2	2.7	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.0	24.9	16.6

(注) 親会社株主持分比率：親会社株主持分／資産合計

時価ベースの親会社株主持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動に関するキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 今後の見通し

2019年3月期の建設機械ビジネスについて、油圧ショベルの需要見通しは、世界全体で2018年3月期需要を若干上回るものと想定しております。地域別には、主に中国やインド、北米で増加傾向が続くと見えています。マイニング機械につきましては、マイニング会社の投資増加が見込まれ、特に超大型のダンプトラックや油圧ショベルの需要は増加傾向が続く見通しです。ソリューションビジネスにつきましても、主たるお客様であるマイニング会社の資源生産量の増加に伴う機械・設備の稼働増が見込まれます。

このような状況を踏まえ、当連結グループでは、部品サービスを中心としたバリューチェーンの拡大や、マイニング事業の強化を通じて、お客様の課題に対する最適な解決策を提供することで競争力の強化を図るとともに、引き続き、原価低減、たな卸資産の適正水準の維持、経営効率の向上を図ってまいります。但し、予想為替レートの円高影響により、売上収益は微減、利益面では減益となる見通しです。

本業績見通しの為替レートにつきましては、米ドル100円、ユーロ120円、人民元15.5円としております。

2019年3月期連結業績予想

	売上収益	調整後 営業利益	営業利益	税引前 当期利益	親会社株主に 帰属する 当期利益	基本的1株 当たり親会社 株主に帰属する 当期利益
今回予想	百万円 950,000	百万円 84,000	百万円 82,000	百万円 80,000	百万円 49,000	円 銭 230 42
増減額	△9,153	△9,582	△13,737	△15,612	△11,004	
増減率(%)	△1.0	△10.2	△14.3	△16.3	△18.3	
(ご参考) 2018年 3月期	959,153	93,582	95,737	95,612	60,004	282 16

(百万円未満は四捨五入して表示しています。)

(注) 上記予想値は、本資料の開示時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。
なお、当社は事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、2017年3月期の連結業績予想から連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた調整後営業利益を記載しています。

(4) 事業等のリスク

当連結グループは、生産、販売、ファイナンス等幅広い事業分野に亘り、世界各地において事業活動を行っております。そのため、当連結グループの事業活動は、市況、為替、ファイナンス等多岐に亘る要因の影響を受けます。現在予見可能な範囲で考えられる主な事業等のリスクは次のとおりです。

① 市場環境の変動について

当連結グループの事業は、需要の多くはインフラ整備等の公共投資、資源開発や不動産等の民間設備投資等に大きく影響を受けます。各地域の急激な経済変動により、需要が大きく下振れるリスクがあり、工場操業度の低下や競合激化による売価下落等の収益悪化リスクがあります。

② 為替相場の変動による影響について

当連結グループの海外売上割合は、当連結会計年度では80%となり、為替変動のリスクも増加しております。主要な決済通貨である米ドル・欧州ユーロに加え、新興国通貨に対する円高の進行は、経営成績に重大な悪影響を与える可能性があります。為替相場の変動が業績に与える影響を軽減するため、現地生産比率の拡大、国際購買による輸入の促進、先物為替予約等を行っておりますが、これらの施策によって、為替相場の変動によるリスクを回避できる保証はありません。

③ 金融市場の変動について

当連結グループでは有利子負債の削減をめざし資産の効率化を進めておりますが、2018年3月末で合計2,307億円の短期・長期の有利子負債があります。固定金利調達を行うことにより金利変動リスクの影響を軽減しておりますが、市場金利率の上昇は支払利息を増加させ、収益を減少させるリスクがあります。また、年金資産に関しては、市場性のある証券の公正価値や金利率等金融市場における変動が、年金制度の積立不足金額や債務を増加させ、経営成績や財政状態を悪化させるリスクがあります。

④ 生産・調達について

当連結グループの製品原価に占める部品・資材の割合は大きく、その調達は、素材市況の変動に影響を受けます。鋼材等の原材料価格の高騰は、製造原価の上昇をもたらします。また、部品・資材の品薄時には、適時の調達・生産が困難になり、生産効率が低下する可能性があります。資材費の上昇については、V E C活動を通じて原価低減に努めると共に、これに見合った適正な販売価格の確保に努めることにより対応していきます。これらの対応を越える資材費の上昇や供給の逼迫が生じた場合は、業績へ影響を及ぼすリスクがあります。

⑤ 債権管理について

当連結グループの主要製品である建設機械は、割賦販売、ファイナンスリース等の販売ファイナンスを行っており、専門部署を設け、債権管理にあっております。販売ファイナンスは多数のお客さまが利用しており、極端な債権の集中はないものの、お客さまの財政状態の悪化により貸し倒れが発生し、収益に影響を与えるリスクがあります。

⑥ 公的規制、税務のリスク

当連結グループの事業活動は、政策動向や数々の公的規制、税務法制等の影響を受けております。具体的には、事業展開する国において、事業や投資の許可、輸出入に関する制限や規制等、また、知的財産権、消費者、環境・リサイクル、労働条件、租税等に関する法令の適用を受けております。これらの規制の強化や変更は、対応コスト及び支払税額の増加により、収益へ影響を与えるリスクがあります。

⑦ 製造物責任について

当連結グループは、その事業及びその製品のために、社内で確立した厳しい基準のもとに、品質と信頼性の維持向上に努めていますが、万が一、予期せぬ製品の不具合により事故が発生した場合、製造物責任に関する対処あるいはその他の義務に直面する可能性があります。この費用が保険によってカバーできない場合、その費用を負担しなければならず、収益を減少させるリスクがあります。

⑧ 提携・協力関係について

当連結グループは国際的な競争力を強化するために、販売代理店、供給業者、同業他社等さまざまな提携・協力を講じて製品の開発、生産、販売・サービス体制の整備・拡充を図っています。これらの提携・協力による期待する効果が得られない場合、あるいは提携・協力関係が解消された場合には、業績に影響を与えるリスクがあります。

⑨ 情報セキュリティ・知的財産等について

当連結グループは事業活動において、顧客情報・個人情報等に接することがあり、また営業上・技術上の機密情報を保有しています。これら各種情報の取り扱い、機密保持には細心の注意を払っており、不正なアクセス、改ざん、破壊、漏洩、紛失等から守るため、管理体制および取扱規則を定め、合理的な技術的対策を実施するなど、適切な安全措置を講じています。万が一、情報漏洩等の事故が発生した場合には、評判・信用に悪影響を与えるなどのリスクがあります。また、知的財産権については、第三者による不正利用等による侵害や、当連結グループに対する訴追等のリスクがあります。

⑩ 天変地異等による影響について

当連結グループは開発・生産・販売等の拠点を多くの国に設け、グローバルに事業を展開しています。それらの拠点において、地震・水害等の自然災害、戦争、テロ、事故、第三者による非難・妨害等が発生するリスクがあります。こうした障害により、短期間では復旧不可能な損害を被り、材料・部品の調達、生産活動、販売・サービス活動に遅延や中断が発生した場合、業績に大きな影響を与えるリスクがあります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当連結グループは、グローバルでの事業展開を積極的に推進しており、経営の可視化、マネジメント強化、並びにガバナンスの強化を加速できる経営基盤を構築し更なる企業価値増大を目指しております。その一環として、グローバルスタンダードである国際財務報告基準(IFRS)を導入し、グループ内の会計処理を統一することで、資本市場における財務諸表の国際的比較可能性の向上を目的として、2015年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表からIFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	65,455	81,929
営業債権	184,460	219,599
棚卸資産	235,522	255,623
未収法人所得税	4,191	1,894
その他の金融資産	27,626	28,029
その他の流動資産	12,868	10,342
小計	530,122	597,416
売却目的で保有する資産	77	413
流動資産合計	530,199	597,829
非流動資産		
有形固定資産	297,843	299,987
無形資産	40,088	37,748
のれん	36,640	35,016
持分法で会計処理されている投資	23,126	29,549
営業債権	31,279	41,392
繰延税金資産	22,508	17,463
その他の金融資産	19,354	20,148
その他の非流動資産	11,171	10,664
非流動資産合計	482,009	491,967
資産の部合計	1,012,208	1,089,796
負債の部		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	205,722	268,230
社債及び借入金	153,883	69,892
未払法人所得税等	4,063	11,000
その他の金融負債	29,696	11,584
その他の流動負債	7,171	5,716
流動負債合計	400,535	366,422
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	21,604	18,839
社債及び借入金	94,818	160,773
退職給付に係る負債	16,768	17,341
繰延税金負債	19,025	11,314
その他の金融負債	577	2,354
その他の非流動負債	8,451	7,723
非流動負債合計	161,243	218,344
負債の部合計	561,778	584,766
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	82,553	81,991
利益剰余金	228,026	279,201
その他の包括利益累計額	10,518	8,802
自己株式	△3,055	△3,069
親会社株主持分合計	399,619	448,502
非支配持分	50,811	56,528
資本の部合計	450,430	505,030
負債・資本の部合計	1,012,208	1,089,796

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	753,947	959,153
売上原価	△583,021	△695,316
売上総利益	170,926	263,837
販売費及び一般管理費	△142,661	△170,255
調整後営業利益	28,265	93,582
その他の収益	4,768	6,658
その他の費用	△9,411	△4,503
営業利益	23,622	95,737
金融収益	4,008	2,910
金融費用	△3,460	△7,390
持分法による投資損益	△311	4,355
税引前当期利益	23,859	95,612
法人所得税費用	△9,669	△26,390
当期利益	14,190	69,222
当期利益の帰属		
親会社株主持分	8,022	60,004
非支配持分	6,168	9,218
当期利益	14,190	69,222
基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(円)	37.72	282.16
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(円)	37.72	282.16

(3) 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益	14,190	69,222
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融 資産の公正価値の純変動額	2,916	1,444
確定給付制度の再測定	3,142	△378
持分法のその他の包括利益	1	7
純損益に組み替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△8,284	△2,425
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額	△88	160
持分法のその他の包括利益	△206	△313
その他の包括利益合計	△2,519	△1,505
当期包括利益合計	11,671	67,717
親会社株主持分	7,876	58,437
非支配持分	3,795	9,280

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2016年4月1日	81,577	84,095	222,721	△4,000	4,660	77
当期利益			8,022			
その他の包括利益				3,051	2,913	△91
当期包括利益	—	—	8,022	3,051	2,913	△91
自己株式の取得						
自己株式の売却						
支払配当金			△2,978			
支配の喪失とならない子会社に対する持分の変動		△1,275				
連結範囲の変動					△8	
利益剰余金への振替額			△6		6	
新株予約権の失効		△267	267			
持分所有者との取引合計	—	△1,542	△2,717	—	△2	—
2017年3月31日	81,577	82,553	228,026	△949	7,571	△14

(単位:百万円)

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2016年4月1日	9,884	10,621	△3,051	395,963	60,853	456,816
当期利益		—		8,022	6,168	14,190
その他の包括利益	△6,019	△146		△146	△2,373	△2,519
当期包括利益	△6,019	△146	—	7,876	3,795	11,671
自己株式の取得		—	△4	△4		△4
自己株式の売却		—		—		—
支払配当金		—		△2,978	△7,290	△10,268
支配の喪失とならない子会社に対する持分の変動	45	45		△1,230	850	△380
連結範囲の変動		△8		△8	△7,397	△7,405
利益剰余金への振替額		6		—		—
新株予約権の失効		—		—		—
持分所有者との取引合計	45	43	△4	△4,220	△13,837	△18,057
2017年3月31日	3,910	10,518	△3,055	399,619	50,811	450,430

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2017年4月1日	81,577	82,553	228,026	△949	7,571	△14
当期利益			60,004			
その他の包括利益				△283	1,451	163
当期包括利益	—	—	60,004	△283	1,451	163
自己株式の取得						
自己株式の売却						
支払配当金			△9,357			
支配の喪失とならない子会社に対する持分の変動		△64				
連結範囲の変動						
利益剰余金への振替額			30		△30	
新株予約権の失効		△498	498			
持分所有者との取引合計	—	△562	△8,829	—	△30	—
2018年3月31日	81,577	81,991	279,201	△1,232	8,992	149

(単位: 百万円)

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2017年4月1日	3,910	10,518	△3,055	399,619	50,811	450,430
当期利益		—		60,004	9,218	69,222
その他の包括利益	△2,898	△1,567		△1,567	62	△1,505
当期包括利益	△2,898	△1,567	—	58,437	9,280	67,717
自己株式の取得		—	△14	△14		△14
自己株式の売却		—		—		—
支払配当金		—		△9,357	△1,700	△11,057
支配の喪失とならない子会社に対する持分の変動	△119	△119		△183	△1,880	△2,063
連結範囲の変動		—		—	17	17
利益剰余金への振替額		△30		—		—
新株予約権の失効		—		—		—
持分所有者との取引合計	△119	△149	△14	△9,554	△3,563	△13,117
2018年3月31日	893	8,802	△3,069	448,502	56,528	505,030

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益	14,190	69,222
減価償却費	30,680	32,306
無形資産償却費	3,284	5,526
減損損失	3,883	549
事業再編等利益	△933	—
法人所得税費用	9,669	26,390
持分法による投資損益	311	△4,355
固定資産売却等損益	△51	△574
金融収益	△4,008	△2,910
金融費用	3,460	7,390
売掛金及び受取手形の増減	△1,482	△27,497
ファイナンス・リース債権の増減	△4,754	△14,257
棚卸資産の増減	28,974	△24,664
買掛金及び支払手形の増減	20,580	53,337
退職給付に係る負債の増減	2,704	△248
その他	△3,152	△17,667
小計	103,355	102,548
利息の受取	2,573	2,548
配当金の受取	593	1,179
利息の支払	△3,534	△5,089
法人所得税の支払	△15,026	△16,658
営業活動に関するキャッシュ・フロー	87,961	84,528
有形固定資産の取得	△13,999	△16,887
有形固定資産の売却	1,998	4,603
無形資産の取得	△3,304	△4,464
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の取得	△56,070	△21,416
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の売却	△3,807	469
短期貸付金の増減	63	116
長期貸付金の回収	172	88
その他	337	△71
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△74,610	△37,562
短期借入金増減	24,232	△33,864
社債及び長期借入金による調達	39,143	90,386
社債及び長期借入金の返済	△69,883	△70,844
ファイナンス・リース債務の返済	△5,556	△4,700
配当金の支払	△3,005	△9,361
非支配持分株主への配当金の支払	△7,862	△2,103
非支配持分株主からの子会社株式取得による支出	△2,882	—
その他	△4	3
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△25,817	△30,483
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△1,189	△9
現金及び現金同等物の増減	△13,655	16,474
現金及び現金同等物期首残高	79,110	65,455
現金及び現金同等物期末残高	65,455	81,929

(6) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しています。

連結子会社数84社

(1) 主要な連結子会社

- | | |
|----------------------------------|------------------------------|
| ①日立建機日本(株) | ⑧P. T. 日立建機インドネシア |
| ②(株)日立建機ティエラ | ⑨日立建機 (ヨーロッパ) N. V. |
| ③(株)日立建機カミーノ | ⑩日立建機ホールディングU. S. A. Corp. |
| ④日立建機 (中国) 有限公司 | ⑪日立建機トラックLtd. |
| ⑤日立建機 (上海) 有限公司 | ⑫H-E Parts International LLC |
| ⑥タタ日立コンストラクションマシナリーCo.,Pvt.,Ltd. | ⑬Bradken Limited |
| ⑦日立建機アジア・パシフィックPte.Ltd. | |

(2) 当連結会計年度中に連結範囲に含めた会社 2社

- ①新規設立による増加 2社
 H-E Parts International Zambia Co.,Ltd 他1社

(3) 当連結会計年度中に連結範囲から除外した会社 3社

- ①合併による減少
 日立建機ユーラシア販売LLC 他1社
 ②その他の減少
 会社清算による減少 1社

2. 持分法の適用

持分法適用関連会社21社

(1) 主要な持分法適用関連会社

- ①ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.
 ②鈷研工業(株)
 ③P. T. Hexa Finance Indonesia
 ④HTC Leasing Company Limited
 ⑤日立住友重機械建機クレーン(株)

(2) 当連結会計年度中に持分法適用した会社 9社

- ①新規出資による増加 9社

(3) 持分法非適用関連会社 4社

3. 連結子会社の決算日程等

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりです。

- ①日立建機ホールディングU. S. A. Corp.
 ②日立建機 (中国) 有限公司
 ③日立建機 (上海) 有限公司

他11社

連結財務諸表作成に当たって、上記会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント情報

① 報告セグメントの概要

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする当連結グループの構成単位です。報告セグメントは事業セグメントを基礎に決定しています。

当連結グループは、製品及びサービスの性質、顧客の類型又は種類等及び経済的特徴の類似性を総合的に勘案し、報告セグメントを、油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダー等の製造、販売及びこれに関連する部品サービスの販売により建設機械に関連する一連のトータルライフサイクルの提供を主たる目的とした建設機械ビジネスセグメントと、建設機械ビジネスセグメントに含まれない部品の製造販売及びサービス販売を主たる目的としたソリューションビジネスセグメントの2区分に集約化しています。

② 報告セグメントの収益、損益及びその他の項目

前連結会計年度(自2016年4月1日至2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表計 上額
	建設機械 ビジネス	ソリュー ション ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	747,256	6,691	753,947	-	753,947
セグメント間の売上収益	-	-	-	-	-
合計	747,256	6,691	753,947	-	753,947
調整後営業利益	27,813	452	28,265	-	28,265
営業利益	23,066	556	23,622	-	23,622
金融収益	-	-	-	-	4,008
金融費用	-	-	-	-	△3,460
持分法による投資損益	△311	-	△311	-	△311
税引前当期利益	22,755	556	23,311	548	23,859
セグメント資産	869,218	152,303	1,021,521	△9,313	1,012,208
セグメント負債	496,489	74,602	571,091	△9,313	561,788
その他の項目					
減価償却費及び無形資産償却費	△33,847	△117	△33,964	-	△33,964
減損損失	△3,883	-	△3,883	-	△3,883
事業再編等利益	933	-	933	-	933
事業構造改革関連費用	△479	-	△479	-	△479
持分法で会計処理されている投資	23,126	-	23,126	-	23,126

(注1) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

当連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表計 上額
	建設機械 ビジネス	ソリューション ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	866,866	92,287	959,153	-	959,153
セグメント間の売上収益	-	351	351	△351	-
合計	866,866	92,638	959,504	△351	959,153
調整後営業利益	91,157	2,425	93,582	-	93,582
営業利益	93,509	2,228	95,737	-	95,737
金融収益	-	-	-	-	2,910
金融費用	-	-	-	-	△7,390
持分法による投資損益	4,355	-	4,355	-	4,355
税引前当期利益	97,864	2,228	100,092	△4,480	95,612
セグメント資産	978,981	110,945	1,089,926	△130	1,089,796
セグメント負債	530,554	61,955	592,509	△7,743	584,766
その他の項目					
減価償却費及び無形資産償却費	△31,800	△6,032	△37,832	-	△37,832
減損損失	△549	-	△549	-	△549
事業再編等利益	-	-	-	-	-
事業構造改革関連費用	△59	△1,326	△1,385	-	△1,385
持分法で会計処理されている投資	29,549	-	29,549	-	29,549

(注1) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

(2) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上収益は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
マイニング機械	120,824	137,740
建設機械その他	633,123	821,413
合計	753,947	959,153

(連結損益計算書に関する注記)

その他の収益、その他の費用

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
固定資産売却益	223	623
補助金収入	121	453
事業再編等利益(注)	933	-
その他	3,491	5,582
合計	4,768	6,658

(注) 事業再編等利益

前連結会計年度における事業再編等利益は当連結グループの連結子会社であった日立住友重機械建機クレーン株式会社の当社保有株式の一部を売却したことによるものです。

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
固定資産売却損	172	49
固定資産減却損	548	514
固定資産の減損	3,883	549
事業構造改革関連費用(注)	479	1,385
その他	4,329	2,006
合計	9,411	4,503

(注) 事業構造改革関連費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における事業構造改革関連費用には特別退職金等が含まれています。

(企業結合に関する注記)

当連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

(H-E Parts社連結子会社化に伴う取得対価の取得資産及び引受負債への配分の完了)

当社は、2016年12月21日付で、株式の取得を通じてH-E Parts International LLC及びH-E Parts Australian Holdings LLCの議決権の100%を取得し、同社グループを連結子会社としました。当該企業結合に関し、前連結会計年度において取得対価の配分が完了しなかったため暫定的な処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間末において配分が完了しております。取得対価、及び確定後の支配獲得日における取得した資産・引受けた負債の公正価値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	H-E Parts International LLC	H-E Parts Australian Holdings LLC	合計
現金及び現金同等物	217	289	506
営業債権	1,922	2,637	4,559
棚卸資産	5,374	4,569	9,943
有形固定資産	597	804	1,401
無形資産	4,265	7,156	11,421
その他	621	657	1,278
資産合計	12,996	16,112	29,108
営業債務及びその他の債務	1,980	2,776	4,756
借入金及び社債	4,820	3,535	8,355
その他	1,642	2,476	4,118
負債合計	8,442	8,787	17,229
支払対価(現金)			19,834
のれん(損金不算入)			7,955

のれんは、主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映したものです。

なお、比較情報として開示している前連結会計年度の連結財政状態計算書を遡及的に修正しております。当初の暫定的な金額からの主な修正として支配獲得日におけるのれんの金額が6,511百万円減少しております。これは、棚卸資産が700百万円、無形資産が9,212百万円、その他繰延税金負債等が3,401百万円増加したことによるものです。

(Bradken Limited連結子会社化に伴う取得対価の取得資産及び引受負債への配分の完了)

当社は、2017年3月20日付で、株式の取得を通じてBradken Limitedを連結子会社としました。当該企業結合に関し、前連結会計年度において買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が完了しなかったため暫定的な処理を行っておりましたが、当連結会計年度末において買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が完了しております。これにより、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理に使用した公正価値評価の完了による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額を記載しております。なお、取得対価、及び公正価値評価の完了後の、支配獲得日における取得した資産・引き継いだ負債の公正価値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	合計
現金及び現金同等物	3,572
営業債権	8,349
棚卸資産	17,593
有形固定資産	36,188
無形資産	19,870
繰延税金資産	4,803
その他	4,255
資産合計	94,630
営業債務及びその他の債務	13,729
借入金及び社債	31,427
退職給付債務	1,220
その他	10,432
負債合計	56,808
支払対価(現金)	58,614
のれん(損金不算入)	20,792

のれんは、主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映したものです。

なお、比較情報として開示している前連結会計年度の連結財政状態計算書を遡及的に修正しております。当初の暫定的な金額からの主な修正として支配獲得日におけるのれんの金額が13,930百万円減少しております。これは、棚卸資産が2,457百万円、有形固定資産が5,700百万円、無形資産が14,970百万円、繰延税金負債等が9,197百万円増加したことによるものです。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期利益(百万円)	8,022	60,004
希薄化後親会社株主に帰属する当期利益の算定に用いられた当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後親会社株主に帰属する当期利益(百万円)	8,022	60,004
普通株式の加重平均株式数(株)	212,662,072	212,659,005
ストックオプションによる希薄化(株)	—	—
希薄化後普通株式の加重平均株式数(株)	212,662,072	212,659,005
基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(円)	37.72	282.16
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(円)	37.72	282.16
希薄化効果を有しないため希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2007年6月25日開催の定時株主総会特別決議による新株予約権(新株予約権の数3,320個)。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。